

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		235,185,202,391	236,377,589,831	△ 1,192,387,440
有形固定資産		98,421,385,772	101,045,214,839	△ 2,623,829,067
土地		18,551,639,258	18,551,639,258	0
建物		67,639,807,119	69,381,951,547	△ 1,742,144,428
構築物		5,446,835,179	5,859,549,666	△ 412,714,487
教育研究用機器備品		1,951,603,924	2,202,381,572	△ 250,777,648
管理用機器備品		360,411,137	377,103,005	△ 16,691,868
図書		4,440,544,808	4,406,009,975	34,534,833
車両		20,195,787	24,779,574	△ 4,583,787
建設仮勘定		10,348,560	241,800,242	△ 231,451,682
特定資産		96,267,655,175	96,467,164,905	△ 199,509,730
第2号基本金引当特定資産		7,664,970,234	8,469,763,425	△ 804,793,191
第3号基本金引当特定資産		66,748,506,424	66,642,886,424	105,620,000
退職給与引当特定資産		3,561,696,391	3,626,381,936	△ 64,685,545
減価償却引当特定資産		17,728,133,120	17,728,133,120	0
特定目的引当特定資産		564,349,006	0	564,349,006
その他の固定資産		40,496,161,444	38,865,210,087	1,630,951,357
電話加入権		411,177	411,177	0
施設利用権		27,630,753	14,285,850	13,344,903
ソフトウェア		367,275,334	386,895,388	△ 19,620,054
長期有価証券		35,374,753,212	33,653,767,001	1,720,986,211
長期貸付金		2,134,726	1,693,988	440,738
長期定期預金		4,000,000,000	4,000,000,000	0
奨学金		693,179,772	776,026,719	△ 82,846,947
保証金		29,064,970	30,418,464	△ 1,353,494
地役権		1,711,500	1,711,500	0
流動資産		8,067,772,662	7,734,659,831	333,112,831
現金・預金		7,324,059,739	7,041,005,866	283,053,873
未収入金		282,082,480	285,874,900	△ 3,792,420
貯蔵品		266,329,673	262,818,038	3,511,635
仮払金		30,029	29,782	247
前払金		194,437,851	144,931,245	49,506,606
立替金		832,890	0	832,890
資産の部合計		243,252,975,053	244,112,249,662	△ 859,274,609

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		3,584,356,391	3,671,701,936	△ 87,345,545
長期借入金		22,660,000	45,320,000	△ 22,660,000
退職給与引当金		3,561,696,391	3,626,381,936	△ 64,685,545
流動負債		3,315,819,244	3,296,969,521	18,849,723
短期借入金		22,660,000	35,540,000	△ 12,880,000
未払金		1,008,082,455	1,004,652,096	3,430,359
前受金		2,075,791,026	2,063,244,348	12,546,678
預り金		209,285,763	180,633,077	28,652,686
未払学校債		0	12,900,000	△ 12,900,000
負債の部合計		6,900,175,635	6,968,671,457	△ 68,495,822
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		244,667,875,567	244,443,476,519	224,399,048
第1号基本金		169,224,398,909	168,300,826,670	923,572,239
第2号基本金		7,664,970,234	8,469,763,425	△ 804,793,191
第3号基本金		66,748,506,424	66,642,886,424	105,620,000
第4号基本金		1,030,000,000	1,030,000,000	0
繰越収支差額		△ 8,315,076,149	△ 7,299,898,314	△ 1,015,177,835
翌年度繰越収支差額		△ 8,315,076,149	△ 7,299,898,314	△ 1,015,177,835
純資産の部合計		236,352,799,418	237,143,578,205	△ 790,778,787
負債及び純資産の部合計		243,252,975,053	244,112,249,662	△ 859,274,609

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 4,470,681,400 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

現金預金に含まれる「外貨預金」については、決算時の為替相場により円換算しており、固定資産に含まれる「外貨預金」については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、その他の経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 減価償却額の累計額の合計額 70,774,945,136 円

3. 徴収不能引当金の合計額 2,720,251 円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 163,814,690 円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

368,960,763 円

6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種類	当年度 (平成 31 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	89,811,031,122	94,654,971,491	4,843,940,369
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	40,541,895,219	37,105,045,990	△ 3,436,849,229
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	130,352,926,341	131,760,017,481	1,407,091,140
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	74,768,781		
有価証券合計	130,427,695,122		

(追加情報)

当会計年度において、満期まで保有する意思をもって保有していた債券について、満期まで保有しないこととしたため、満期保有目的の債券には集計していない。

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (平成 31 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	119,874,884,626	121,607,739,420	1,732,854,794
株式	—	—	—
投資信託	10,478,041,715	10,152,278,061	△ 325,763,654
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	130,352,926,341	131,760,017,481	1,407,091,140
時価のない有価証券	74,768,781		
有価証券合計	130,427,695,122		

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種類	当年度 (平成 31 年 3 月 31 日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引	買建米ドル	2,209,950,000	1,964,400,000	△ 103,245,592	△ 103,245,592
合 計		2,209,950,000	1,964,400,000	△ 103,245,592	△ 103,245,592

(注 1) 上記為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としている。

(注 2) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された金額によっている。

(注 3) 上記の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社創学サービス				
事業内容	教科書、教材、学用品、日用雑貨、食料品および飲料水等の販売、損害保険代理業、生命保険の取り扱い業務、旅行業者代理業				
資 本 金	60,000,000 円 1,200 口				
学校法人の出資状況	60,000,000 円 1,200 口				
出資の状況	平成13年5月1日 29,950,000円 599口 平成22年6月25日 30,050,000円 601口				
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	配当金	6,000,000	一般寄付金	8,000,000
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社への支払額	消耗品、用品、備品	182,612,928	旅費交通費	28,217,747
		委託費	258,806,011	賃借料	2,479,226
		手数料	4,736,570	保険料	1,562,205
		通信運搬費	5,347,765		
(単位 円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	60,000,000	0	0	60,000,000
	当該会社への未払金	61,582,596	61,582,596	55,407,930	55,407,930
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

名 称	北京創大教育コンサルティング有限公司				
事業内容	教育コンサルティング、会議サービス、市場調査、技術拡大サービス、文化芸術交流活動の企画、展示業務				
資 本 金	2,000,000 円				
学校法人の出資状況	2,000,000 円				
出資の状況	平成26年9月26日 2,000,000円				
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額		—		—
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社への支払額		委託費		22,825,800
(単位 円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	2,000,000	0	0	2,000,000
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

(4) 主な外貨建資産・負債

(単位 円)

科目	外貨額	貸借対照表 計上額	年度末日の為替相 場による円換算額	換算差額
特定資産 (第3号基本金引当特定資産)	香港ドル 516,676.61	7,424,642	7,527,978	103,336
特定資産 (第3号基本金引当特定資産)	香港ドル 7,000,000.00	95,970,000	101,990,000	6,020,000
特定資産 (第3号基本金引当特定資産)	米ドル 5,000,000.00	564,550,000	559,950,000	△ 4,600,000
特定資産 (第3号基本金引当特定資産)	米ドル 2,000,000.00	222,220,000	223,980,000	1,760,000

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、 法人等の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定 科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関係 法人	株式会社 コアシス テムジャ パン (注1)	東京都 八王子 市	5,000,000	セキュリテ ィシステム 受託開発、 セキュリテ ィ製品販売 等	—	兼任 2人	株式会社コ アシステム ジャパンが 販売する製 品の購入、 業務委託	消耗品、用品、 機器備品の購入 (注2)	8,319,258	未払金	1,624,886

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の教職員が議決権の66.7%を直接保有している。

(注2) 消耗品、備品、機器備品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。